

港コン協が中国地整へ令和 3 年度の要望書を手交 12/1

(一社) 港湾技術コンサルタンツ協会(柴木秀之会長、会員数=40 社)は 12 月 1 日(水)午後 2 時 30 分から、広島市中区の中国地方整備局白島庁舎副局長室で国土交通省中国地方整備局宛の令和 3 年度要望書を手渡した。引き続き、中国地方整備局幹部との意見交換会を行った。当日は、参加人数を最小限に縮小し、中国地方整備局から中崎剛副局長、石原洋港湾空港部長らの幹部、港コン協からは柴木会長、高橋浩二副会長、石田滋樹中国担当理事、地方幹事、事務局が出席し、中国地方整備局管内の港湾・空港関係の各事務所長、その他協会理事、協会会員は Web 会議システムによって参加した。

要望内容は、会員アンケート調査結果に基づき、働き方改革、及び担い手確保・育成、災害時の包括的協定関係、受注環境の整備など、26 項目に及ぶ。

中国地方整備局からは、各要望項目に対する回答とともに、「中国地方整備局の事業概要」について説明があった。

その後、要望や回答に関する意見交換、さらには港湾計画策定業務や施工計画検討業務についての意見交要を行い、閉会した。

今後も各地方整備局、沖縄総合事務局に 12 月中旬までの予定で要望活動を実施していく。

写真は、要望書を提出する柴木会長（中央）、高橋副会長、石田理事（中央から共に右側）と、要望書を受け取る中崎副局長、石原港湾空港部長（中央から共に左側）。



※写真ご提供＝（一社）港湾技術コンサルタンツ協会